

資料 2

会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	27年度 当初予算①	26年度 当初予算②	比較		主な増減理由	
			①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,709,577	1,614,313	95,264	105.9		
財政調整基金	15,522	10	15,512	155,220.0	一般会計繰出金の増 15,500(皆増)	
県債管理事業	399,844	404,369	▲4,525	98.9	支払元金の減 ▲6,743(255,520→248,777) 支払利子の減 ▲3,553(40,783→37,230) 積立金の増 5,704(104,970→110,674)	
地方消費税清算	564,127	395,691	168,436	142.6	H26.4月からの税率引上げ(地方分1.0%→1.7%)の影響の平年度化に伴う増 清算金 118,767(249,946→368,713) 一般会計繰出金 49,467(144,675→194,142)	
自動車税証紙	7,981	7,051	930	113.2	エコカー減税制度の見直しに伴う対象外車両の増加等に伴う増	
市町村振興資金	2,100	1,800	300	116.7	東京オリンピック・パラリンピック関連施設等整備事業の新設 300(皆増)	
公営競技事業	5,110	8,932	▲3,822	57.2	全国的な売上の減少傾向を反映	
母子父子寡婦福祉資金	801	703	98	113.9	貸付金の減 ▲141(692→551) 貸付事務費の増 6(11→17)、 国庫返還金 155(皆増)、一般会計への返還金 78(皆増)	
心身障害者扶養年金事業	741	732	9	101.2	加入者減に伴う掛金の減 ▲11(72→61) 年金受取者増に伴う年金の増 19(383→402)	
日本コンベンションセンター国際 展示場事業	4,187	4,255	▲68	98.4	国際展示場に係る施設整備費の減 ▲52(553→501) 光熱水費の増9(873→882) 公債費の減▲31(1,403→1,372)	
小規模企業者等設備導入資金	225	911	▲686	24.7	設備貸与資金貸付金▲600(皆減) 高度化資金等の貸付原資の償還▲85(293→208)	
工業団地整備	2,824	726	2,098	389.0	工事費 2,634(皆増) 環境・文化財調査 ▲299(345→46) ※茂原にいほる1,397(217→1,614) 袖ヶ浦701(509→1,210)	
就農支援資金	89	146	▲57	61.0	貸付主体が、県から日本政策金融公庫に移行することによる貸付金の減 ▲46(100→54)	
営林事業	304	281	23	108.2	素材生産業務委託の増 14(4→18) 県行造林事業(除間伐事業等)の増 12(65→77)	
林業・木材産業改善資金	41	41		100.2		
沿岸漁業改善資金	122	123	▲1	99.2	取扱事務費の減▲1(3→2)	
流域下水道事業	36,796	34,566	2,230	106.5	松戸幹線の整備費の増 1,492(1,834→3,326) 花見川・花見川第二・手賀沼終末処理場包括民間委託の増 1,130(5,360→6,490)	
港湾整備事業	1,635	1,366	269	119.7	野積場・ガントリークレーンの改修等に伴う整備費の増 281(706→987) 公債費の減 ▲36(537→501)	
土地区画整理事業	12,330	11,931	399	103.3	移転等補償の増 1,048(3,066→4,114) 事業進捗による造成・道路工事費の減▲396(3,530→3,134) 公債費の減 ▲386(675→289)	
奨学資金	1,065	1,434	▲369	74.3	貸付金の減 ▲369(1,432→1,063)	
特別会計計 (B)	1,055,843	875,067	180,776	120.7		
上水道事業	収益的支出	73,663	74,054	▲391	99.5	減価償却費の増 394(24,517→24,911) 特別損失の減 ▲676(2,142→1,466)
	資本的支出	50,883	52,961	▲2,078	96.1	建設改良費の増 3,098(33,399→36,497) 投資(有価証券取得費)の減 ▲5,000(皆減)
病院事業	収益的支出	46,194	47,750	▲1,556	96.7	給与費の増 505(23,429→23,934) 経費の減 ▲260(7,791→7,531) 東金病院閉院に伴う特別損失 ▲1,715(皆減)
	資本的支出	4,659	4,407	252	105.7	建設改良費の増 192(1,796→1,988) 企業債償還金の増 60(2,610→2,670)
造成土地整理事業	収益的支出	15,990	58,632	▲42,642	27.3	土地売却原価の減 ▲3,353(8,705→5,352) 修繕費の増 443(3,301→3,744) 会計基準の見直しに伴う特別損失の減 ▲39,916(皆減)
土地造成整備事業	収益的支出	16,929	23,834	▲6,905	71.0	土地売却原価の増 8,248(3,203→11,451) 負担金の増 1,469(1,078→2,547) 会計基準の見直しに伴う特別損失の減 ▲18,035(皆減)
	資本的支出	2,011	8,665	▲6,654	23.2	工事費の減 ▲572(646→74) 公債費の減 ▲5,201(皆減)
工業用水道事業	収益的支出	13,110	13,333	▲223	98.3	減価償却費の減 ▲153(6,313→6,160) 会計基準の見直しに伴う特別損失の減 ▲70(皆減)
	資本的支出	7,514	9,066	▲1,552	82.9	水源費の減 ▲738(1,705→967) 一般会計借入金返還金の減 ▲794(皆減)
公営企業会計(C)	230,953	292,702	▲61,749	78.9		
合計 (A)+(B)+(C)	2,996,373	2,782,082	214,291	107.7		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。